

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成29年4月1日
(第61期)	至	平成30年3月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	5
第2	事業の状況	6
1.	経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	6
2.	事業等のリスク	7
3.	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7
4.	経営上の重要な契約等	10
5.	研究開発活動	10
第3	設備の状況	11
1.	設備投資等の概要	11
2.	主要な設備の状況	11
3.	設備の新設、除却等の計画	12
第4	提出会社の状況	13
1.	株式等の状況	13
(1)	株式の総数等	13
(2)	新株予約権等の状況	13
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5)	所有者別状況	14
(6)	大株主の状況	14
(7)	議決権の状況	15
2.	自己株式の取得等の状況	15
3.	配当政策	16
4.	株価の推移	17
5.	役員の状況	18
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5	経理の状況	25
1.	連結財務諸表等	26
(1)	連結財務諸表	26
(2)	その他	50
2.	財務諸表等	51
(1)	財務諸表	51
(2)	主な資産及び負債の内容	61
(3)	その他	61
第6	提出会社の株式事務の概要	62
第7	提出会社の参考情報	63
1.	提出会社の親会社等の情報	63
2.	その他の参考情報	63
第二部	提出会社の保証会社等の情報	64

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第61期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	12,277,948	13,443,241	13,383,173	13,948,314	15,554,461
経常利益 (千円)	177,148	544,443	613,150	774,293	924,630
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	102,416	411,327	663,340	807,160	798,247
包括利益 (千円)	312,827	631,274	466,975	785,080	947,930
純資産額 (千円)	6,113,487	6,555,191	6,976,755	7,706,481	8,590,112
総資産額 (千円)	11,828,840	12,986,813	13,867,877	15,745,436	16,427,621
1株当たり純資産額 (円)	1,355.47	1,453.93	1,547.58	1,710.06	1,906.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.71	91.21	147.13	179.07	177.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	50.5	50.3	48.9	52.3
自己資本利益率 (%)	1.7	6.5	9.8	11.0	9.8
株価収益率 (倍)	17.62	9.08	4.35	5.38	8.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	479,872	646,760	1,125,717	1,730,754	1,117,022
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△211,925	△483,070	△1,089,201	△485,211	△652,346
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△297,949	453,405	543,679	△579,967	△861,774
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,243,843	1,948,414	2,485,278	3,055,526	2,677,096
従業員数 (人)	577	552	539	566	583
[外、平均臨時雇用者数]	[339]	[368]	[361]	[361]	[351]

(注) 1. 売上高には消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	10,608,648	11,164,299	11,367,139	11,405,201	13,585,603
経常利益 (千円)	124,738	184,182	355,113	556,443	851,402
当期純利益 (千円)	103,104	193,917	347,804	460,301	747,403
資本金 (千円)	871,600	871,600	871,600	871,600	871,600
発行済株式総数 (千株)	9,143	9,143	9,143	9,143	4,571
純資産額 (千円)	5,680,945	5,753,081	5,895,171	6,412,693	7,148,216
総資産額 (千円)	10,672,736	11,378,186	11,983,478	13,393,139	13,926,493
1株当たり純資産額 (円)	1,256.73	1,273.14	1,307.66	1,422.97	1,586.54
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	6.00	7.00	20.00
(内 1株当たり中間配当額)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.81	42.91	77.04	102.12	165.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	50.6	49.2	47.9	51.3
自己資本利益率 (%)	1.8	3.4	6.0	7.5	11.0
株価収益率 (倍)	17.54	19.30	8.31	9.44	8.68
配当性向 (%)	43.9	23.3	15.6	13.7	12.1
従業員数 (人)	298	290	277	270	256
[外、平均臨時雇用者数]	[106]	[123]	[118]	[112]	[89]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の1株当たり配当額20円は、株式併合後の配当額であります。

3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年10月	小型モータと家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を目的として三相電機株式会社を設立
12月	家庭用電気井戸ポンプの製造および販売を開始
昭和33年9月	本社敷地内に姫路営業所開設
昭和37年3月	広島県広島市に広島営業所開設
4月	大阪国際見本市に初出品、これを契機に電動ポンプの輸出開始
昭和38年10月	電動ポンプのスウェーデン規格の認可取得
昭和39年8月	池田機工株式会社を合併してプレス部門を設置
昭和40年12月	名古屋市区に名古屋営業所、香川県高松市に高松営業所開設
昭和45年11月	モータ組立工程の協力工場として熊山三相電機株式会社（現・岡山三相電機株式会社（現・連結子会社））を設立
昭和49年8月	福岡市中央区（現・福岡市南区）に福岡営業所開設
昭和50年12月	東京都千代田区（現・東京都練馬区）に東京営業所開設
昭和53年5月	札幌市豊平区（現・札幌市中央区）に札幌サービスセンター開設
昭和55年10月	産業機器用モータの製造を開始し、ポンプ用モータ、送風機用モータ等を産業機器メーカーへ販売開始
昭和57年4月	社団法人日本水道協会に水道用給水器具の検査工場として登録され、社団法人日本水道協会認定の製品の製造および販売を開始
昭和62年10月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社安富電機株式会社の株式を取得し、社名を安富三相電機株式会社とする
平成2年4月	モータ、ポンプの主要部品である固定子（ステータ）の加工会社中坪電機株式会社の全株式を取得し、社名を山崎三相電機株式会社とする 安富三相電機株式会社の全株取得
平成4年3月	本社機械工場および設計事務所用として工場の新築完成
平成5年12月	中国上海市に、現地企業上海電機一廠との合弁会社上海金星三相電機有限公司（現・連結子会社）を設立
平成6年4月	山崎三相電機株式会社に安富三相電機株式会社を合併し社名を播磨三相電機株式会社（現・連結子会社）とする
平成7年1月	仙台市若林区に仙台営業所開設
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	静岡県静岡市に静岡営業所開設
平成11年9月	機械加工の協力工場として龍野サンソー有限公司（現・サンソー精工株式会社（現・連結子会社））を設立
平成14年3月	中国上海市の合弁会社上海金星三相電機有限公司の出資比率を95%とし、社名を上海三相電機有限公司とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年4月	機械加工会社株式会社マルケイ製作所の全株式を取得し、社名を新宮サンソー株式会社（現・新宮三相電機株式会社（現・連結子会社））とする
平成19年9月	上海三相電機有限公司の合弁先5%の出資持分を取得し、100%子会社とする
平成24年5月	兵庫県たつの市に新宮工場竣工
12月	沖縄県浦添市に沖縄出張所開設
平成28年4月	ポンプの製造・販売会社である株式会社岩谷電機製作所（現・連結子会社）の全株式を取得
平成29年4月	千葉県柏市に千葉営業所開設

3 【事業の内容】

当社グループは、三相電機株式会社（当社）、子会社5社で構成され、モータ、ポンプおよびモータ応用製品、部品の製造・販売を主に、またこれらに附帯する保守、研究開発およびその他のサービスの事業活動を展開しております。

事業内容と当社および子会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

モータ・ポンプ …………… 当社が製造・販売しております。

岡山三相電機株式会社は、大部分を当社製品の組立加工および部品加工を行っております。一部は他社へ販売しております。

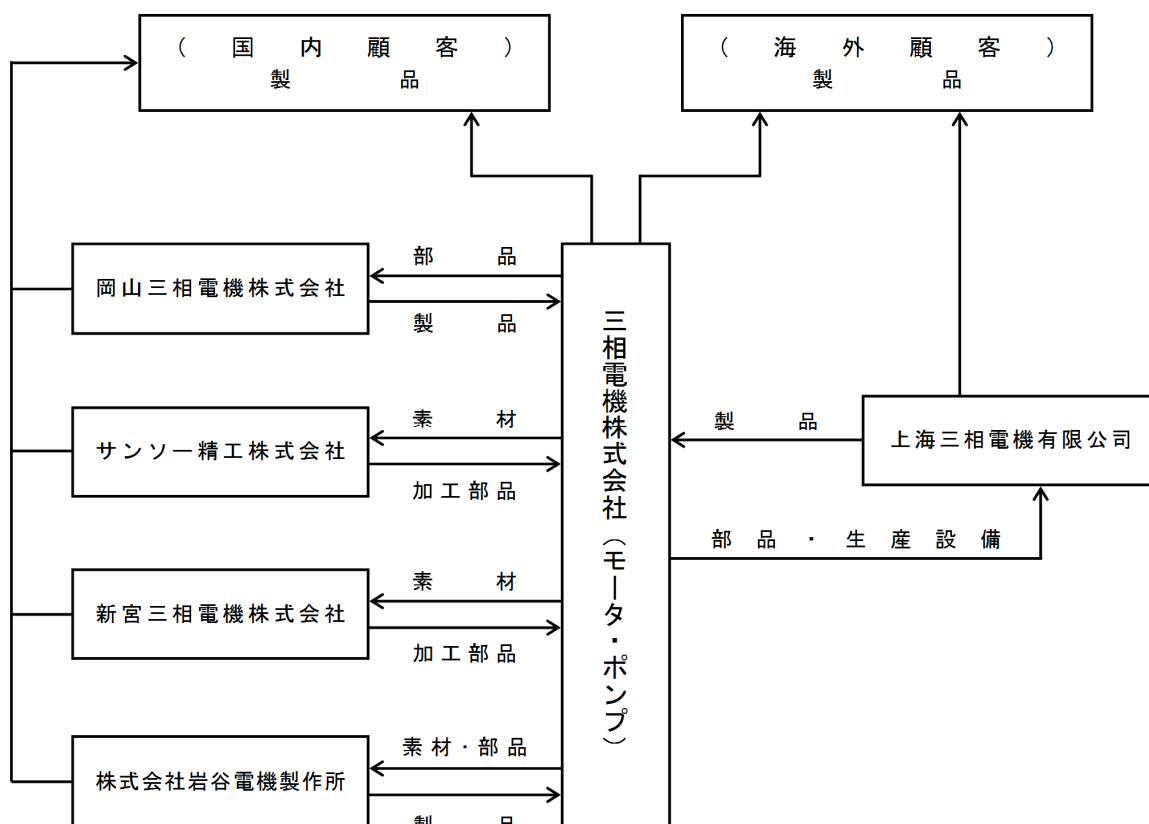
上海三相電機有限公司は、部品・生産設備等の一部を当社より仕入れ、モータ・ポンプの製造・販売をしております。製品の一部は当社が仕入れ、日本国内の顧客へ販売するとともに、中国国内および日本国以外の海外顧客へ販売しております。

サンソー精工株式会社は、当社製品に使用される部品の機械加工を行っており、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。

新宮三相電機株式会社は、モータ・ポンプに使用される部品のプレス加工および切削加工、ならびにモータ・ポンプの主要部品であるモータの固定子（ステータ）の製造を行っており、大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。

株式会社岩谷電機製作所は、部品・素材の一部を当社より仕入れ、ポンプの製造・販売をしております。製品の大部分を当社へ販売するとともに、一部は他社へ販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において連結子会社でありました播磨三相電機株式会社は清算したため、連結の範囲から除外いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
岡山三相電機㈱	岡山県赤磐市	20,000	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社部品の加工・製品の組立をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。 役員の兼任あり。
サンソー精工㈱	兵庫県姫路市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。
新宮三相電機㈱	兵庫県たつの市	10,000	モータ・ポンプの部品 製造販売	100	当社部品の加工をしている。 土地、建物および設備の貸与あり。 資金援助あり。
㈱岩谷電機製作所	愛知県西尾市	26,750	ポンプの製造販売	100	商品および当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
上海三相電機有限公司	中国上海市	千米ドル 5,420	モータ・ポンプの製造 販売	100	当社製品を製造している。 役員の兼任あり。 債務保証あり。

- (注) 1. 上海三相電機有限公司は、特定子会社に該当しております。
2. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
3. 上海三相電機有限公司については、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の割合が10%を超えておりますが、「セグメント情報等 関連情報 2. 地域ごとの情報（1）売上高（中国）」の売上高に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
4. 播磨三相電機株式会社は、平成30年2月23日付で清算したため、連結子会社から除外いたしました。

5【従業員の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造部門をはじめ人員の大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	427 (317)
研究開発部門	45 (4)
営業・全社（共通）部門	111 (30)
合計	583 (351)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
256 (89)	42.7	17.8	5,927

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	149 (69)
研究開発部門	34 (4)
営業・全社（共通）部門	73 (16)
合計	256 (89)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三相電機労働組合と称し、平成30年3月31日現在の組合員数は172名で、ユニオンシップ制であります。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は

- ・社是「愛と感謝と積極性」の経営理念のもと、広く社会の繁栄に貢献する。
- ・更に地球環境を考え、世界の平和と豊かさに企業活動をおし貢献する。

を経営理念としております。

この理念実現のため、当社の特長である「技術提案型」「顧客指向型」を更に伸ばし、新しい時代に適応できる経営基盤の強化に努めるとともに株主、取引先、関係業界、地域社会の皆様から信頼と尊敬される会社づくりを基本方針としております。

(2) 経営戦略等

激動する世界経済に対応するとともに、市場が要求する環境適合商品の拡販により、中長期的な発展を目指します。また、企業活動をおし、地球環境の保全と人々の豊かさに貢献できるよう経営基盤の強化を図り、収益力の高い事業構造への転換を進めてまいります。

具体的には、基幹事業であるモータとポンプは、低消費電力化への市場ニーズに応えた製品を開発し強化していくとともに、モータとポンプ応用製品で事業拡大を図ります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、高付加価値商品の開発および販売を進め、企業の収益性を示す指標である売上高経常利益率10%以上を確保することを目標としております。

(4) 経営環境

当社グループは、世界景気の回復に力強さを欠く状況に加え、円安による資材調達価格の高騰が予想される厳しい経営環境の中で、顧客ニーズに対応した製品開発とタイムリーな製品供給体制が更に求められ、その上で高付加価値経営を目指した事業構造の転換が必要となっています。

次の諸施策を積極的に展開してまいります。

- ・既存製品であるモータ・ポンプに付加機能を盛り込んだ新製品開発を行い、新たな顧客を創造する。
- ・グローバルな市場マーケティングを行い自社の強みを活かせる分野へ注力することで、市場シェア拡大を図る。
- ・製品分類ごとに生産拠点の見直しを図り、最適地生産を行うことで、トータルコストを削減する。
- ・新たな生産管理システムを機能させ、お客様の要求日程に合わせたモノづくりを行い、顧客満足度を高める。
- ・製造技術標準を確立させ、再発不良を削減し品質を向上する。
- ・原材料の価格変動を軽減するために、質の高い材料をグローバルに調達する。
- ・地球環境を考慮した製品開発を行うとともに、環境保全の推進を行う。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしまして、日本経済は緩やかな回復基調が期待される一方、為替や株価の変動、資源価格の上昇、米国の通商政策への警戒や世界的な地政学的リスク等により、国内景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われます。半導体製造装置用ポンプや産業機械用モータなど、受注は引き続き堅調に推移すると予想されますが、原材料費の価格高騰など生産コスト上昇を適正な販売価格にすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

このような状況下において、引き続き環境に適合したエコロジー技術の習得に注力するとともに、既存顧客に対しましても、満足度の高いサービスを提供していくことに最善を尽くしてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の販売先への依存度について

当社グループの最近の2連結会計年度において販売依存度が総販売実績の10%を超える取引先は、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要④生産、受注及び販売の実績c. 販売実績」に記載のとおりであります。

これら販売先からの受注動向がグループ全体の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中国市場での活動について

当社グループは、中国において生産活動および販売活動を行っております。今後、中国において経済的、社会的および政治的な要因により、販売活動あるいは生産活動に支障をきたすようなトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格変動の影響について

当社グループの製品は、鉄鋼、非鉄金属を素材とした原材料を主要部品として使用しており、近年においてこれら素材の市況が大幅に乱高下しております。当社グループといたしましては市況価格を注視し、最適価格による調達を実施してまいりますが、今後さらに素材価格が変動した場合、適正な販売価格とすることができなければ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループが事業を行う地域において、現地通貨以外の通貨による売上、費用、資産等の取引により発生する外貨建ての項目について、現地通貨への換算ならびに連結財務諸表の作成のために円換算しております。これら換算時の為替レートの変動により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の好調を背景に企業収益や雇用環境の改善が続く、個人消費の持ち直しや設備投資も増加するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の通商政策の動きで貿易摩擦が生ずる懸念など、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、非鉄金属や副資材を含めた原材料価格の高騰や諸経費の上昇により厳しい環境ではありますが、半導体製造装置用ポンプや産業機械用モータなど、受注は引き続き堅調に推移してまいりました。

このような事業環境の中、提案型の営業によるユーザーへの取引深耕に努め、納期の短縮等の顧客対応力を強化して活動するとともに、ポンプの応用技術を用いたシステム商品を開発し、販売促進や新市場の開拓に取り組んでまいりました。また、原材料など上昇分を販売価格に転嫁すべく、価格交渉を行うとともに、生産性の改善や幅広い原価低減を進め業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は155億54百万円（前年同期比111.5%）、営業利益は8億82百万円（同129.5%）、経常利益は9億24百万円（同119.4%）となりました。また、前連結会計年度において負ののれん発生益を計上したこと、当連結会計年度においては関係会社整理にともない税金費用が減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7億98百万円（同98.9%）となりました。

②財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ6億82百万円増加し、164億27百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億51百万円増加しております。これは主に現金及び預金が増加したものの、電子記録債権が4億15百万円、受取手形及び売掛金が2億52百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比べ3億30百万円増加しております。これは主に建設仮勘定が増加したものの、土地が1億42百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ2億1百万円減少しております。これは主に電子記録債務が増加したものの、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ8億83百万円増加しております。これは主に利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億78百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億17百万円（前年同期は17億30百万円の収入）となりました。これは主に6億44百万円の売上債権の増加等の減少要因が、9億20百万円の税金等調整前当期純利益の計上、6億53百万円の減価償却費の計上等の増加要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億52百万円（前年同期は4億85百万円の支出）となりました。これは主に2億96百万円の投資有価証券の売却及び償還等の増加要因が、8億56百万円の有形固定資産の取得等の減少要因に相殺されたものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億61百万円（前年同期は5億79百万円の支出）となりました。これは主に6億59百万円の長期借入金の返済、1億18百万円のリース債務の返済等の減少要因があったことによるものであります。

④生産、受注及び販売の実績

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載に代えて、部門別の実績を記載しております。

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,921,678	114.8
ポンプ (千円)	8,585,194	114.4
合計 (千円)	15,506,872	114.6

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,969,082	113.7
ポンプ (千円)	9,928,715	143.9
合計 (千円)	16,897,797	129.7

（注） 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
モータ (千円)	6,911,651	111.4
ポンプ (千円)	8,642,810	111.6
合計 (千円)	15,554,461	111.5

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	1,670,494	12.0	1,664,566	10.7

2. 本表金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり、決算日現在における連結貸借対照表ならびに報告期間における連結損益計算書の各項目中において計上するに至った数値の一部は、過去の見積り或いは今後の仮定に基づいて計算される数値を合理的に判断し連結財務諸表に計上しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績について、中国市場では空調設備の需要の伸びが徐々に鈍化したものの、日本市場では企業の設備投資が底堅く推移したことで、半導体製造装置用ポンプや工作機械装置用モータなどでは受注は堅調に推移いたしました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高では16億6百万円増加、経常利益では1億50百万円増加し9億24百万円の経常利益となりました。

③経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く経営環境は、為替が円安傾向で推移した場合、原材料費の価格が高騰するとともに、海外子会社での生産コストが上昇いたします。このコスト変動にあわせた適正な販売価格とすることができなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量・低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されるとともに、景気回復による雇用状況の改善により、労働力不足が発生した場合、生産能力の低下が懸念されます。

④経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、モータ・ポンプの設計から製造販売と一貫した生産体系を保ち、双方のノウハウや顧客からの要求に応じるカスタム対応力の育成を図ってまいりました。今後は、これら製品の応用技術を利用したユニット製品の開発販売に注力するとともに、国内外の新規市場への開拓を進めてまいります。

生産面においては、生産性の向上を図るため、直接作業者の多能工化を更に推し進めてまいります。また、生産拠点の統廃合を図ることで固定費圧縮により収益改善を進め、利益率向上に取り組んでまいります。

⑤資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当期は営業活動によるキャッシュ・フローで11億17百万円の資金を得ております。投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末に比べ3億78百万円減少しております。

b. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、主に大きく分けて運転資金需要と設備資金需要の二つがあります。

運転資金需要のうち主なものは、製品を製造するための材料仕入れ、製造費ならびに販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。また、設備資金需要としましては、主に工場建物の拡充や機械装置等の固定資産購入によるものであります。

c. 財務政策

当社グループは、運転資金、設備投資資金ともに主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しており、不足が生じた場合は長期借入金による調達を行っております。

⑥経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は、市場の動向に合わせた生産対応や、環境問題からくる省エネ製品への要望が強まるなど、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場の優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品に注力していきます。また、飽和した国内市場だけに留まらず、ASEANを始めとする海外市場への展開を進めて行きます。一方で、国内外を問わず生産拠点の見直しや工法の改善などを実施し、生産効率を高めるとともに、短納期対応を進めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、当社の技術部門スタッフを中心に推進しております。

近年環境問題がますます重視され、省エネ・省資源となる環境適合製品が強く要求される中、当社は、従来のモータとポンプに関する固有技術に加え、電子制御技術を応用した独自の発想による高性能な製品開発を行うとともに、構造・流体・磁場・流れ等をCAE解析ソフトと評価装置により検証することで、一段と信頼性の高い製品開発を行ってまいりました。また、お客様の要望にあった特殊モータやポンプ、これらの技術を応用したユニット製品など、中長期的成長の基盤となる新分野への製品開発に努めてまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、3億86百万円です。

《部門別の研究開発内容》

モータ関係では、既存技術で機能・信頼性・環境配慮などの顧客要求を実現することはもとより、経験と実績をふまえて新たなチャレンジを行いながら、新たな提案が行えるよう製品開発を進めてまいりました。

具体的には、高効率IE3モータに続き、さらに高効率を目指したIE4、IE5モータの開発を行い、実現に向け製品開発を進めてまいります。

ポンプ関係では、高性能・高信頼性はもとより、IoT技術などの新たな取り組みを積極的に行っております。また、過酷な環境への適応や低環境負荷といった市場や顧客の要望に応えるべく、より緻密な製品開発に努めております。

具体的には、電子制御技術を駆使した直流ブラシレスキャンドポンプにおいて、マイコンを搭載することで様々な保護機能をもった高い信頼性とIoT技術を組み合わせた製品の開発と展開を行います。また、モータ部を樹脂で封止したキャンドポンプのシリーズ化を行い、従来機種からのモデルチェンジを積極的に行い、従来の顧客だけでなく、新規の顧客獲得を進めてまいります。

ユニット関係では、新たな分野への提案型製品として、平成29年7月に気体溶解装置「Sansolver」を発表、モニタ販売を開始し、主に陸上養殖分野での採用が進んでいます。養殖生簀に効率良く酸素を溶かし込むことで、魚介類の成長促進や使用酸素量軽減に寄与します。また、平成28年発表の海水淡水化装置「Desalion」は、海外大学との共同研究を継続しつつ、新たな用途開発を進めています。従来製品のマイクロバブル発生装置「uboon」についても、従来の浴用のほか、工業、農業、水産、食品等への用途提案を進めてまいります。

技術関係全体として、様々な分野の新技术を大学等と連携することにより、新たな分野への参入を目指して高速化やその周辺機器の研究開発も行っております。また、環境規制の要求追加などの変化に対して、新製品への適用だけでなく既存製品の設計変更も行い、環境配慮をリアルタイムに行うよう設計活動を行っております。

今後もモータ・ポンプおよび電子制御をベースとした技術開発の基盤を強化するとともに、様々な分野の新技术を取り入れそれらと融合することにより、市場や顧客の求める以上の新製品を開発してまいります。

第3【設備の状況】

当社グループは、単一セグメントの製品を製造しており、製造設備、販売設備等は大部分が共通であり、事業部門等の区分による記載はしていません。

1【設備投資等の概要】

当社グループは、高付加価値型企業を目指した製品作りに重点を置き、新規設備の投資を行うとともに、コスト削減に向けた設備の更新、合理化のための設備投資を実施してまいりました。

設備投資の主なものといたしましては、提出会社を中心に、部品加工の機械設備の更新に2億79百万円、新規金型の製作に1億29百万円、その他試験検査装置等を含め、当連結会計年度の設備投資の総額は10億94百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプ の製造	製造設備	150,195	104,607	293,416 (22,342)	83,561	4,836	636,617	149 [67]
本社・姫路営業所 (兵庫県姫路市)	総括業務 モータ・ポンプ の販売	管理設備 販売設備	334,596	8,236	87,671 (986)	76,055	6,298	512,857	86 [9]
東京営業所 ほか9営業所	モータ・ポンプ の販売	販売設備	275	0	—	479	—	754	21 [7]
貸与他	モータ・ポンプ の製造	製造設備	849,358	304,073	366,660 (55,723)	18,914	309,064	1,848,070	— [—]

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
岡山三相電機(株)	本社・工場 (岡山県赤磐市)	モータ・ポンプ の製造販売	製造設備	11,236	18,242	—	8,722	7,329	45,531	37 [51]
サンソー精工(株)	本社・工場 (兵庫県姫路市)	モータ・ポンプ の部品製造	製造設備	72,301	20,004	—	667	12,109	105,083	36 [24]
新宮三相電機(株)	本社・工場 (兵庫県たつの市)	モータ・ポンプ の部品製造	製造設備	11,940	47,005	32,890 (1,342)	3,669	137,563	233,070	116 [34]
(株)岩谷電機製作所	本社・工場 (愛知県西尾市)	ポンプの製造 販売等	製造設備	46,471	3,152	169,000 (11,286)	2,734	—	221,358	40 [16]

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業内容	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
上海三相電機 有限公司	本社・工場 (中国上海市)	モータ・ポン プの製造販売	製造設備	25,421	196,480	— (13,225)	102,620	—	324,522	98 [148]

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 提出会社の「貸与他」の中に、子会社への貸与を含んでおり、その主な内訳は次のとおりです。

会社名	事業所名	建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)
岡山三相電機(株)	本社・工場	37,878	0	144,866 (11,709)
サンソー精工(株)	本社・工場	139,773	123,310	39,669 (14,843)
新宮三相電機(株)	本社・工場	671,705	180,762	136,417 (28,569)

3. 在外子会社の上海三相電機有限公司の土地については、現地の会計処理に基づき、連結財務諸表上も無形固定資産に計上し、その金額は51,376千円です。

4. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界の動向、需要予測、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。計画策定については原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で有効投資が行えるよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備投資計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の内容	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払総額 (千円)		着手	完了	
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	製造設備	257,904	—	自己資金	平成30年4月	平成31年3月	—
当社・工場	兵庫県姫路市	モータ・ポン プの製造	金型	269,163	7,289	自己資金	平成29年10月	平成31年3月	—
岡山三相電機 株式会社	岡山県赤磐市	モータ・ポン プの製造	工場・倉庫	400,000	112,799	自己資金	平成30年1月	平成30年9月	—
上海三相電機 有限公司	中国上海市	モータ・ポン プの製造	工場・倉庫	300,000	16,284	自己資金	平成29年12月	平成30年12月	—

(注) 1. 金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却ならびに重要な設備の改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

(注) 平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は18,000,000株減少し、18,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,571,600	4,571,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,571,600	4,571,600	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は4,571,600株減少し、4,571,600株となっております。
2. 平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日 (注)	△4,571,600	4,571,600	—	871,600	—	1,824,190

(注) 株式併合（2：1）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	8	13	39	10	1	653	724	－
所有株式数 （単元）	－	5,020	730	17,633	666	3	21,653	45,705	1,100
所有株式数の 割合（％）	－	10.98	1.60	38.58	1.46	0.01	47.37	100.00	－

- (注) 1. 自己株式66,067株は「個人その他」に660単元および「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。
3. 平成29年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ケイアールディー株式会社	兵庫県姫路市川西167-13	1,140	25.30
三相電機取引先持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	693	15.40
株式会社石野製作所	兵庫県加西市尾崎町325	241	5.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	219	4.88
石野一郎	兵庫県加西市	133	2.96
徳永耕造	兵庫県たつの市	131	2.90
黒田栄子	兵庫県姫路市	103	2.29
黒田直樹	兵庫県姫路市	102	2.27
三相電機社員持株会	兵庫県姫路市青山北1丁目1-1	99	2.21
SMB Cファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	92	2.05
計	—	2,958	65.65

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 66,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,504,500	45,045	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	4,571,600	—	—
総株主の議決権	—	45,045	—

- （注） 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権10個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式67株が含まれております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は4,571,600株減少し、4,571,600株となっております。
4. 平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	66,000	—	66,000	1.44
計	—	66,000	—	66,000	1.44

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（平成29年10月31日）での決議状況 （取得日 平成29年10月31日）	23	30,912
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	23	30,912
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（%）	—	—

- （注） 1. 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。
2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,022	1,176,644
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式2,022株の内訳は、全て株式併合前のものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (株式併合による減少)	66,045	—	—	—
保有自己株式数	66,067	—	66,067	—

(注) 1. 平成29年6月17日開催の第60回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主様および一般投資家様への企業責任の重大性を十分に認識し、業績を勘案して安定配当の確保と継続を基本とするとともに、内部留保金についてもグループが成長するための有効投資および財務体質の強化に取り組んでまいります。

当社は、剰余金の配当について、経営状況、業績等を考慮し、当面は年一回の期末配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、株主総会によらず取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、1株につき20円の配当とさせていただきます。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日 取締役会決議	90,110	20.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
最高 (円)	288	476	433	571	2,200 (638)
最低 (円)	181	198	301	272	1,100 (411)

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第61期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年 1 月	2 月	3 月
最高 (円)	1,398	1,950	1,699	2,200	1,905	1,625
最低 (円)	1,183	1,378	1,541	1,542	1,302	1,310

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 一名 （役員のうち女性の比率 －％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 直樹	昭和34年2月1日生	平成元年3月 当社入社 平成10年10月 品質管理部長 平成13年6月 取締役品質保証部・品質管理部担当 平成15年9月 取締役経営企画部担当 平成16年7月 取締役情報システム部担当 平成18年5月 常務取締役経営企画部・情報システム部担当 平成18年5月 上海三相電機有限公司董事長（現任） 平成18年6月 代表取締役社長（現任）	(注)3	102
専務取締役	営業部・生産管理部・製造部担当	小林 秀嗣	昭和29年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成8年2月 技術本部研究部長 平成12年6月 取締役研究開発部担当 平成17年7月 取締役品質保証部・汎用ポンプ営業部・東京第一営業部・東京第二営業部担当 平成19年9月 上海三相電機有限公司副董事長（現任） 平成20年4月 取締役営業部長 平成21年4月 取締役研究開発部・営業部担当 平成23年6月 常務取締役技術部・営業部担当 平成28年6月 専務取締役技術部・営業部・生産管理部担当 平成29年6月 専務取締役営業部・生産管理部・製造部担当（現任）	(注)3	5
常務取締役	統括管理部・海外関連会社担当	岡本 富男	昭和32年1月18日生	平成3年7月 当社入社 平成6年6月 経理部経理課長 平成14年11月 経理部長 平成15年12月 上海三相電機有限公司董事 平成17年6月 取締役総務人事部担当・経理部長 平成25年6月 取締役統括管理部長・国内関連会社担当 平成28年6月 常務取締役統括管理部・国内関連会社担当 平成29年6月 常務取締役統括管理部・海外関連会社担当（現任）	(注)3	4
取締役	品質保証部長・資材部担当	藤原 範和	昭和36年1月14日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年2月 研究開発部長 平成25年1月 品質保証部副部長 平成25年6月 執行役員品質保証部長 平成27年6月 取締役資材部長・品質保証部担当 平成29年12月 取締役品質保証部長・資材部担当（現任）	(注)3	2
取締役	国内関連会社担当	松下 年男	昭和39年2月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成21年4月 営業部長 平成25年4月 製造部長 平成25年6月 執行役員製造部長 平成28年6月 取締役製造部長 平成29年6月 取締役国内関連会社担当（現任）	(注)3	0
取締役	技術部長	曹 銀春	昭和45年1月25日生	平成13年7月 当社入社 平成18年11月 研究開発部長 平成21年10月 技術部長 平成28年6月 執行役員技術部長 平成29年6月 取締役技術部長（現任）	(注)3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産管理部長・ 製造部担当	水野 誠	昭和47年6月11日生	平成3年11月 当社入社 平成24年8月 資材部長 平成28年2月 生産管理部長 平成29年6月 執行役員生産管理部長・製造部担当 平成30年6月 取締役生産管理部長・製造部担当（現任）	(注)3	1
取締役		足立 安孝	昭和26年9月17日生	平成10年1月 日本電子材料株式会社入社 平成16年7月 同社経理シニアマネージャー 平成20年4月 同社管理部門副統括部長 平成21年1月 ジェム上海社取締役社長（現任） 平成21年6月 日本電子材料株式会社取締役管理部門統括部長 平成27年6月 当社取締役（現任） 平成29年6月 日本電子材料株式会社常務取締役 常務執行役員 管理部門統括担当（コンプライアンス担当） 管理部門統括部長（現任）	(注)3	—
常勤監査役		萩原 一郎	昭和23年2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年11月 生産管理部長 平成14年2月 製造部長 平成14年6月 取締役製造部・機械工作部・生産技術部担当 平成17年3月 取締役国内関連会社担当 平成18年6月 取締役生産管理部担当 平成19年2月 取締役生産管理部長 平成20年4月 取締役製造部・生産技術部担当・資材部長 平成21年6月 常勤監査役（現任）	(注)4	7
監査役		浜野 信夫	昭和21年11月29日生	昭和44年4月 松下電器産業株式会社（現・パナソニック株式会社）入社 平成17年6月 松下電器産業株式会社（現・パナソニック株式会社）退社 平成21年9月 プロジェクト浜野 代表（現任） 平成26年6月 当社監査役（現任）	(注)5	—
監査役		西井 博生	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 監査法人朝日親和会計社（現・有限責任あずさ監査法人）入所 平成13年9月 朝日監査法人（現・有限責任あずさ監査法人）退所 平成13年9月 西井博生公認会計士事務所開所 平成16年9月 なぎさ監査法人設立 代表社員（現任） 平成16年12月 税理士法人なぎさ総合会計事務所設立 代表社員（現任） 平成18年6月 株式会社G-7ホールディングス社外監査役（現任） 平成27年6月 当社監査役（現任）	(注)5	—
計						123

(注) 1. 取締役足立安孝は社外取締役であります。

2. 監査役浜野信夫および西井博生は、社外監査役であります。

3. 平成30年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成27年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
有田 尚徳	昭和17年2月15日生	昭和40年4月 株式会社神戸銀行 （現・株式会社三井住友銀行）入行 昭和50年3月 弁護士登録（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、厳しい経営環境の中、効率的かつ健全な企業経営に向けた目的達成のため、法令・定款・各種規定を遵守し、経営倫理ならびに社会ルールに基づいて誠実に企業経営の職務遂行を図り、企業倫理の確立と社会から信頼される企業グループを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。こうした経営活動が将来の業績に結びつくものであり、株主のみならず顧客、従業員、地域社会など、企業に関係を持つあらゆる利害関係者への利益の両立を図り、企業が生き残るため、競争力強化の観点からも効果的で透明な内部統制システムの運用強化に取り組んでおります。

(1) 企業統治の体制

① 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会および会計監査人を置き、各機関により重要事項の決定ならびに牽制を行っております。またコンプライアンス委員会や内部統制評価委員会などの機関を設け、企業統治を図っております。

取締役会は、原則として毎月1回開催しており、付議事項の審議ならびに各取締役より担当する職務の重要な報告を受け経営の意思決定を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を適時開催し重要事項の審議を遅滞無く進めております。

コンプライアンス委員会は、取締役と顧問弁護士を構成員とし、原則として年2回開催しており、法令遵守や適正な業務活動および財務報告がなされているか監督を行うとともに、事業上の重要なリスクの検討を行い対処しております。

② 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、指名委員会等設置会社への移行については継続して検討してまいります。当社といたしましては、法的にも整備強化された監査役により、職務執行状況の監査に充分に対応できるものと考えております。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況といたしまして、監査役は取締役会に出席し取締役の職務執行状況の監視を行うとともに、常勤監査役は毎週開催される当社の部長以上が出席する経営会議にも出席し、会社の状況、各部署の状況報告を受け、必要であれば監査役会に報告を行うなど業務執行の監視に取り組んでおります。なお、当社は子会社を含めた内部統制システムの整備を行うとともに、当社が主体となった内部監査により運用の評価を行い、内部管理体制の充足を図っております。

④ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況他について、当社のリスク管理体制は、社内に設けた各専門委員会および監査部などの関係機関を通して内部統制および内部監査を充実させるとともに、重要な案件について、必要であれば顧問弁護士や会計監査人に対し随時相談するなどのリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

一方、株主総会は、株主が会社の決定に参加し、ガバナンスに関与していただく場であり、経営執行者に対する質問・説明を通じて会社の状況を知っていただくとともに、企業経営を評価していただく場であると重視し、当社は従来より株主総会の開催日については総会集中日を避け、土曜日に実施することにより、より多くの株主の出席を可能とし、ディスクロージャーの場として活用しております。

⑤ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は子会社担当の執行役員を配置し、事業計画の遂行、コンプライアンス体制の構築ならびにリスク管理体制の確立等、子会社の統括管理を行っております。また、国内子会社の代表取締役は、当社の経営会議に出席し、子会社の重要な業務執行について報告を行い、業務執行の適正および効率を確保しております。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

① 内部監査の状況

当社の内部監査の組織として、監査部は代表取締役社長が直轄する組織とし監査部員が内部監査の職務執行を行うとともに、代表取締役社長が必要と判断した場合、監査部員以外の社員を臨時監査員として任命し、会計監査、業務監査の執行に当たっております。

② 監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が「社外監査役」であります。

常勤監査役は監査部員の内部監査に同席し、必要があれば取締役または部長等に対し説明を求め、意見を持つに到った場合はその意見を取締役に申し述べ、事態の改善に当たるとともに、監査役会にて監査の状況を報告しております。

なお、監査役西井博生は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 内部監査員、監査役、会計監査の相互連携

常勤監査役ならびに内部監査員は、会計監査人の監査に同席し、緊密な連携を保ち監査成果の充実に向け取り組んでおります。また、内部統制のプロジェクトメンバーと連携を取り、内部統制の評価に対して監視を行っております。

④ 会計監査の状況

会計監査の状況といたしまして、当社は仰星監査法人と監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および監査関連業務の継続年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人	監査関連業務の継続年数
指定社員	新田 泰生	仰星監査法人	監査関連業務の継続年数が7年を超えていないため記載していません。
業務執行社員	平塚 博路		

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

(3) 社外取締役および社外監査役

① 社外取締役および社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役足立安孝は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、社外取締役と当社の間に、人的関係・資本的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

社外監査役浜野信夫および西井博生は、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ており、社外監査役と当社の間に、人的関係・資本的関係・取引関係・その他の利害関係はありません。

② 社外取締役および社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割

社外取締役

幅広い知識と経験を背景に、当社の業務執行に対して的確な助言、監督を行い、経営に関する客観性や中立性を高める上で重要な役割を担っております。

社外監査役

監査役として取締役の職務執行の監査機能を高めるため、当社との利害関係の無い社外監査役による業務監査および会計監査を行うとともに、経営の妥当性・効率性の監査を行うなど、株主の監査機能を代行する役割も担っております。

③ 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、他企業の経営者および経験者、弁護士、学識経験者など独立性を確保しながら取締役および監査役としての見識および使命感を持った方を選任しております。

④ 社外取締役、社外監査役、監査役、会計監査の相互連携

社外取締役および社外監査役は、取締役会等で客観的立場から自由に意見を述べられる体制を整えております。また、社外取締役と社外監査役ならびに監査役をメンバーとした諮問委員会を毎月一回開催し、情報交換を進めるとともに、会計監査人との意見交換会や、内部統制プロジェクトメンバーからの内部統制報告を受けるなど相互連携を図っております。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143,730	91,530	—	52,200	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,680	4,680	—	—	—	1
社外役員	3,600	3,600	—	—	—	3

② 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

特に記載する事項はありません。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は株主総会で承認された報酬総額の範囲内において取締役会で定め、各個人への配分は経営内容、社員給与の現状および責任の度合い等を勘案し、決定しております。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 301,809千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱電機(株)	33,471	53,453	お得意先との円滑な取引の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,660	43,119	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)コロナ	24,200	27,370	お得意先との円滑な取引の為
富士変速機(株)	97,547	25,947	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	46,780	20,892	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタANDARD(株)	9,878	17,504	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業(株)	18,679	14,495	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越	17,699	10,088	お得意先との円滑な取引の為
三浦工業(株)	4,937	8,823	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	5,734	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
SMC(株)	100	3,292	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	1,200	2,064	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,144	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	260	お得意先との円滑な取引の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
三菱電機(株)	34,513	58,725	お得意先との円滑な取引の為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,660	47,522	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
富士変速機(株)	102,748	33,393	お得意先との円滑な取引の為
(株)コロナ	24,200	31,339	お得意先との円滑な取引の為
(株)東芝	98,000	30,184	お得意先との円滑な取引の為
三菱重工業(株)	5,065	20,638	お得意先との円滑な取引の為
タカラスタンダード(株)	10,335	18,480	お得意先との円滑な取引の為
三浦工業(株)	5,116	17,165	お得意先との円滑な取引の為
住友重機械工業(株)	3,939	15,894	お得意先との円滑な取引の為
(株)不二越	18,865	12,187	お得意先との円滑な取引の為
(株)百十四銀行	15,250	5,505	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
SMC(株)	100	4,307	お得意先との円滑な取引の為
(株)リヒトラブ	1,200	3,007	お得意先との円滑な取引の為
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,610	1,073	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図る為
(株)長府製作所	100	253	お得意先との円滑な取引の為

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当などを取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 損害賠償責任の一部免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であったものを含む。）および会計監査人（会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	25,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、監査日数等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	仰星監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
- | | |
|------------------|-------------|
| ①選任する監査公認会計士等の名称 | 仰星監査法人 |
| ②退任する監査公認会計士等の名称 | 新日本有限責任監査法人 |
- (2) 異動の年月日 平成29年6月17日
- (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士でなくなった場合（概要）
- ① 異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日 平成28年6月18日
- ② 異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- ③ 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成29年6月17日開催予定の第60回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに仰星監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- ④ 上記③の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌等の定期購読等を行い、社内での情報共有を図っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,113,353	2,695,498
受取手形及び売掛金	3,960,947	※ 4,213,771
電子記録債権	1,490,334	※ 1,906,143
商品及び製品	525,484	469,281
仕掛品	683,107	706,064
原材料及び貯蔵品	250,845	265,910
繰延税金資産	109,313	119,772
その他	142,363	250,110
貸倒引当金	△2,200	△1,300
流動資産合計	10,273,549	10,625,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,594,529	4,640,570
減価償却累計額	△3,081,631	△3,138,774
建物及び構築物（純額）	1,512,898	1,501,795
機械装置及び運搬具	4,945,389	4,786,515
減価償却累計額	△4,222,694	△4,084,710
機械装置及び運搬具（純額）	722,694	701,804
工具、器具及び備品	3,816,804	3,867,685
減価償却累計額	△3,566,323	△3,570,260
工具、器具及び備品（純額）	250,480	297,425
土地	807,526	949,638
リース資産	706,311	843,366
減価償却累計額	△267,337	△366,164
リース資産（純額）	438,973	477,202
建設仮勘定	46,280	284,939
有形固定資産合計	3,778,853	4,212,805
無形固定資産		
その他	83,389	102,174
無形固定資産合計	83,389	102,174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,086,181	1,007,251
繰延税金資産	278,139	274,972
その他	248,622	208,463
貸倒引当金	△3,300	△3,300
投資その他の資産合計	1,609,643	1,487,387
固定資産合計	5,471,886	5,802,368
資産合計	15,745,436	16,427,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,028,362	2,171,225
電子記録債務	463,534	682,771
短期借入金	390,600	370,600
1年内返済予定の長期借入金	659,250	498,556
未払費用	363,811	422,866
未払法人税等	94,656	141,000
その他	814,624	818,846
流動負債合計	4,814,840	5,105,867
固定負債		
長期借入金	1,509,920	1,011,364
リース債務	373,757	395,756
繰延税金負債	120,411	120,916
製品補償引当金	13,700	13,700
退職給付に係る負債	1,159,809	1,140,903
負ののれん	21,525	19,372
その他	24,990	29,628
固定負債合計	3,224,114	2,731,641
負債合計	8,038,954	7,837,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	4,799,221	5,534,376
自己株式	△42,126	△43,333
株主資本合計	7,454,592	8,188,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,667	126,310
繰延ヘッジ損益	36,409	60,252
為替換算調整勘定	202,499	242,183
退職給付に係る調整累計額	△33,686	△27,173
その他の包括利益累計額合計	251,889	401,572
純資産合計	7,706,481	8,590,112
負債純資産合計	15,745,436	16,427,621

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,948,314	15,554,461
売上原価	11,072,893	12,342,934
売上総利益	2,875,421	3,211,526
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,193,798	※1, ※2 2,328,981
営業利益	681,623	882,545
営業外収益		
受取利息	12,639	14,663
受取配当金	19,187	14,223
保険解約返戻金	22,182	—
為替差益	7,187	3,374
投資有価証券売却益	9,068	2,615
投資有価証券評価益	13,189	—
投資有価証券償還益	—	8,982
負ののれん償却額	2,152	2,152
その他	30,625	40,878
営業外収益合計	116,232	86,891
営業外費用		
支払利息	12,955	10,168
投資有価証券評価損	—	22,717
減価償却費	7,930	9,000
その他	2,676	2,920
営業外費用合計	23,562	44,806
経常利益	774,293	924,630
特別利益		
固定資産売却益	※3 26,549	※3 397
負ののれん発生益	168,814	—
投資有価証券売却益	—	35,287
その他	—	609
特別利益合計	195,364	36,293
特別損失		
固定資産除却損	※4 14,272	※4 17,565
減損損失	—	※5 22,881
特別損失合計	14,272	40,447
税金等調整前当期純利益	955,386	920,476
法人税、住民税及び事業税	184,741	180,849
法人税等調整額	△36,516	△58,620
法人税等合計	148,225	122,229
当期純利益	807,160	798,247
親会社株主に帰属する当期純利益	807,160	798,247

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	807,160	798,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,802	79,643
繰延ヘッジ損益	84,803	23,842
為替換算調整勘定	△164,553	39,684
退職給付に係る調整額	3,866	6,513
その他の包括利益合計	※ △22,080	※ 149,683
包括利益	785,080	947,930
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	785,080	947,930

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	4,046,158	△40,870	6,702,785
当期変動額					
剰余金の配当			△54,098		△54,098
親会社株主に帰属する当期純利益			807,160		807,160
自己株式の取得				△1,255	△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	753,062	△1,255	751,806
当期末残高	871,600	1,825,897	4,799,221	△42,126	7,454,592

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△7,135	△48,393	367,053	△37,553	273,969	6,976,755
当期変動額						
剰余金の配当						△54,098
親会社株主に帰属する当期純利益						807,160
自己株式の取得						△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,802	84,803	△164,553	3,866	△22,080	△22,080
当期変動額合計	53,802	84,803	△164,553	3,866	△22,080	729,726
当期末残高	46,667	36,409	202,499	△33,686	251,889	7,706,481

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,600	1,825,897	4,799,221	△42,126	7,454,592
当期変動額					
剰余金の配当			△63,091		△63,091
親会社株主に帰属する当期純利益			798,247		798,247
自己株式の取得				△1,207	△1,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	735,155	△1,207	733,947
当期末残高	871,600	1,825,897	5,534,376	△43,333	8,188,539

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	46,667	36,409	202,499	△33,686	251,889	7,706,481
当期変動額						
剰余金の配当						△63,091
親会社株主に帰属する当期純利益						798,247
自己株式の取得						△1,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,643	23,842	39,684	6,513	149,683	149,683
当期変動額合計	79,643	23,842	39,684	6,513	149,683	883,631
当期末残高	126,310	60,252	242,183	△27,173	401,572	8,590,112

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,386	920,476
減価償却費	584,274	653,062
減損損失	-	22,881
負ののれん償却額	△2,152	△2,152
負ののれん発生益	△168,814	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	△900
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,642	△9,520
受取利息及び受取配当金	△31,827	△28,887
支払利息	12,955	10,168
為替差損益 (△は益)	35,292	△11,183
固定資産売却損益 (△は益)	△26,549	△397
固定資産除却損	14,272	17,565
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,068	△37,902
投資有価証券評価損益 (△は益)	△13,189	22,717
投資有価証券償還損益 (△は益)	-	△8,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,526	△644,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	310,541	29,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	188,821	340,780
その他	299,219	△42,586
小計	1,877,845	1,230,380
利息及び配当金の受取額	32,017	29,164
利息の支払額	△12,756	△10,038
法人税等の支払額	△166,352	△132,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730,754	1,117,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	47,632	39,424
有形固定資産の取得による支出	△650,381	△856,364
有形固定資産の売却による収入	26,897	12,429
無形固定資産の取得による支出	△16,077	△31,858
投資有価証券の取得による支出	△109,856	△110,157
投資有価証券の売却及び償還による収入	166,979	296,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,671	-
その他	41,922	△2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485,211	△652,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△415,000	△20,000
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,145,309	△659,250
自己株式の増減額 (△は増加)	△1,255	△1,207
配当金の支払額	△54,238	△63,168
リース債務の返済による支出	△64,164	△118,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,967	△861,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95,326	18,668
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570,248	△378,430
現金及び現金同等物の期首残高	2,485,278	3,055,526
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,055,526	※ 2,677,096

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社5社を連結の対象にしております。

なお、連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました播磨三相電機株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海三相電機有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 製品補償引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約、コモディティデリバティブ
ヘッジ対象 外貨建金銭債務、原材料
- ハ ヘッジ方針
社内規程に基づき、為替相場変動リスクおよび原材料価格変動リスクを低減する目的でヘッジを行っております。
- ニ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) 負ののれんの償却方法および償却期間
平成22年3月31日までに発生した負ののれんについては20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品補償引当金の増減額」、「その他の流動資産の増減額」および「その他の流動負債の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「製品補償引当金の増減額」に表示していた4,920千円、「その他の流動資産の増減額」に表示していた112,570千円および「その他の流動負債の増減額」に表示していた181,728千円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付債務の算定にあたり数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形および電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一千円	85,259千円
電子記録債権	—	134,138

(連結損益計算書関係)

※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
運搬費	247,164千円	257,564千円
従業員給料及び手当	696,129	743,129
退職給付費用	35,949	37,038
研究開発費	368,911	386,830

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
研究開発費	368,911千円	386,830千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	12,681千円	—千円
機械装置及び運搬具	3,592	397
土地	10,275	—
計	26,549	397

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物及び構築物	26千円	7,742千円
機械装置及び運搬具	2,094	3,082
工具、器具及び備品	1,891	1,309
解体撤去費用	10,259	4,881
電話加入権	—	548
計	14,272	17,565

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）

当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
岡山県赤磐市	事業用資産	建物等	22,881

資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき決定しており、遊休資産については、個別資産ごとに減損損失の認識の判定および測定を決定しております。

当該事業用資産については老朽化による建替にともなう取壊を判断したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額および撤去に係る費用を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物及び構築物9,631千円および撤去に係る費用13,250千円であります。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該資産の帳簿価額の全額および撤去に係る費用を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	77,539千円	66,565千円
組替調整額	△602	51,523
税効果調整前	76,936	118,089
税効果額	△23,133	△38,445
その他有価証券評価差額金	53,802	79,643
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	90,963	47,395
組替調整額	31,431	△13,038
税効果調整前	122,395	34,356
税効果額	△37,591	△10,514
繰延ヘッジ損益	84,803	23,842
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△164,553	39,684
為替換算調整勘定	△164,553	39,684
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,654	△3,895
組替調整額	7,225	13,280
税効果調整前	5,571	9,385
税効果額	△1,704	△2,871
退職給付に係る調整額	3,866	6,513
その他の包括利益合計	△22,080	149,683

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,143,200	—	—	9,143,200
合計	9,143,200	—	—	9,143,200
自己株式				
普通株式（注）	126,857	3,210	—	130,067
合計	126,857	3,210	—	130,067

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,210株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	54,098	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	63,091	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2.	9,143,200	—	4,571,600	4,571,600
合計	9,143,200	—	4,571,600	4,571,600
自己株式				
普通株式（注）1. 3.	130,067	2,045	66,045	66,067
合計	130,067	2,045	66,045	66,067

- （注）1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,571,600株は株式併合によるものであります。
3. 自己株式数の増加および減少は、単元未満株式の買取2,045株および株式併合による減少66,045株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	63,091	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月5日

（注）平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	90,110	利益剰余金	20.0	平成30年3月31日	平成30年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1 日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,113,353千円	2,695,498千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△57,826	△18,402
現金及び現金同等物	3,055,526	2,677,096

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械工作設備および測定装置（「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金ならびに債券等に限定し、また、資金調達については主として自己資金で賄っており、運転資金の一部は銀行借入れによる方針です。デリバティブ取引は、リスク低減および余剰資金の運用を目的として、資金運用の効率性、潜在するリスクを十分検討のうえ行うこととしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式ならびに債券等は、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、投資有価証券の中には、デリバティブを組み込んだ複合金融商品が含まれております。

営業債務である支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務は、その全てが1年以内の支払期日となります。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債務に係る為替変動リスクおよび原材料購入に係る価格変動リスクに対するヘッジを目的とした、為替予約ならびにコモディティデリバティブであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、全ての取引先に対して与信限度額を設定し期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に信用状況を把握する体制としています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、業務上の関係を有する企業の株式を除いて、保有状況を継続的に見直し、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従っており、取引実績は取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社において、連結子会社も含め各社毎の資金繰計画を適時作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,113,353	3,113,353	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,960,947	3,960,947	—
(3) 電子記録債権	1,490,334	1,490,334	—
(4) 投資有価証券	1,084,047	1,084,047	—
資産計	9,648,683	9,648,683	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,028,362	2,028,362	—
(2) 電子記録債務	463,534	463,534	—
(3) 短期借入金	390,600	390,600	—
(4) 長期借入金	2,169,170	2,172,758	△3,588
負債計	5,051,667	5,055,256	△3,588
デリバティブ取引(*)	52,462	52,462	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、() で表示いたします。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,695,498	2,695,498	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,213,771	4,213,771	—
(3) 電子記録債権	1,906,143	1,906,143	—
(4) 投資有価証券	1,005,117	1,005,117	—
資産計	9,820,531	9,820,531	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,171,225	2,171,225	—
(2) 電子記録債務	682,771	682,771	—
(3) 短期借入金	370,600	370,600	—
(4) 長期借入金	1,509,920	1,496,776	13,143
負債計	4,734,517	4,721,373	13,143
デリバティブ取引(*)	86,818	86,818	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、() で表示いたします。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、「(4) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式 (千円)	2,134	2,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,109,912	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,960,947	—	—	—
電子記録債権	1,490,334	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	—	150,000	15,000	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	8,561,194	150,000	15,000	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,692,365	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,213,771	—	—	—
電子記録債権	1,906,143	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	50,000	100,000	15,000	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	8,862,280	100,000	15,000	—

4. 短期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	390,600	—	—	—	—	—
長期借入金	659,250	498,556	415,417	565,944	30,003	—
合計	1,049,850	498,556	415,417	565,944	30,003	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,600	—	—	—	—	—
長期借入金	498,556	415,417	565,944	30,003	—	—
合計	869,156	415,417	565,944	30,003	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	616,069	514,228	101,840
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	51,215	50,000	1,215
	(3) その他	70,684	63,845	6,838
	小計	737,969	628,074	109,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,064	2,690	△626
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	126,239	165,000	△38,760
	(3) その他	217,774	256,086	△38,311
	小計	346,078	423,777	△77,698
合計		1,084,047	1,051,851	32,195

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	606,358	229,401	376,957
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	50,665	50,000	665
	(3) その他	38,343	31,275	7,068
	小計	695,367	310,676	384,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,822	53,564	△2,742
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	100,555	115,000	△14,444
	(3) その他	158,372	180,859	△22,486
	小計	309,750	349,424	△39,674
合計		1,005,117	660,101	345,016

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,134千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	19,014	8,475	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	137,596	3,023	2,430
合計	156,610	11,498	2,430

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	140,832	35,287	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	215,901	13,939	11,324
合計	356,733	49,226	11,324

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、有価証券について19,933千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	215,000	215,000	177,454	△37,545
合計		215,000	215,000	177,454	△37,545

（注）1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入額を表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	165,000	115,000	151,220	△13,779
合計		165,000	115,000	151,220	△13,779

- （注） 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入額を表示しております。

（2）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

取引の対象物	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
商品関連	原則的処理方法	銅スワップ取引 変動受取・固定 支払	原材料	338,160	179,820	52,462
合計				338,160	179,820	52,462

- （注） 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

取引の対象物	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）
通貨関連	原則的処理方法	為替予約取引 買建 中国元	買掛金	756,644	397,592	8,539
商品関連	原則的処理方法	銅スワップ取引 変動受取・固定 支払	原材料	179,820	59,940	78,279
合計				936,464	457,532	86,818

- （注） 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、確定拠出型企業年金制度、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、連結子会社は、規約型企業年金制度については直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とし、退職一時金制度については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,129,502千円	1,108,197千円
勤務費用	52,561	48,767
利息費用	10,803	10,323
数理計算上の差異の発生額	1,654	3,895
退職給付の支払額	△86,323	△70,615
退職給付債務の期末残高	1,108,197	1,100,568

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

該当事項はありません。

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	37,330千円	51,611千円
連結範囲の変更に伴う増加	31,190	—
退職給付費用	6,020	2,856
退職給付の支払額	△15,471	△7,089
制度への拠出額	△7,457	△7,044
退職給付に係る負債の期末残高	51,611	40,334

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	35,309千円	33,186千円
年金資産	△21,939	△24,866
	13,369	8,320
非積立型制度の退職給付債務	1,146,440	1,132,583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,159,809	1,140,903
退職給付に係る負債	1,159,809	1,140,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,159,809	1,140,903

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	52,561千円	48,767千円
利息費用	10,803	10,323
数理計算上の差異の費用処理額	10,998	13,280
過去勤務費用の費用処理額	△3,772	—
簡便法で計算した退職給付費用	6,020	2,856
確定給付制度に係る退職給付費用	76,610	75,228

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	△3,772千円	—千円
数理計算上の差異	9,344	9,385
合 計	5,571	9,385

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	48,540千円	39,154千円
合 計	48,540	39,154

(8) 年金資産に関する事項（簡便法を適用した制度を除く）

該当事項はありません。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.0%	1.0%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）32,460千円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）28,889千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	247,882千円	104,997千円
未払事業税	7,238	11,802
未払費用	86,477	104,188
退職給付に係る負債	355,600	349,652
減価償却超過額	2,390	4,382
製品補償引当金	4,219	4,192
その他	122,381	120,141
繰延税金資産小計	826,190	699,356
評価性引当額	△361,887	△211,146
繰延税金資産合計	464,303	488,210
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△105,899	△119,004
土地評価差額	△23,610	△23,610
海外子会社の留保利益	△51,700	△45,200
その他	△16,052	△26,566
繰延税金負債合計	△197,262	△214,381
繰延税金資産の純額	267,040	273,829

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	109,313千円	119,772千円
固定資産－繰延税金資産	278,139	274,972
固定負債－繰延税金負債	△120,411	△120,916

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	30.8 %	30.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.0	△1.7
受取配当金連結消去影響額	5.2	1.8
住民税均等割	1.3	1.4
評価性引当額	△8.3	△17.0
海外子会社との税率差異	△1.4	0.1
海外子会社の留保利益	△0.5	△0.7
負ののれん発生益	△5.4	—
その他	△2.3	△1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.5	13.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高（千円）	6,203,065	7,745,249	13,948,314

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	中国（千円）	その他の地域（千円）	合計（千円）
11,733,947	1,757,143	457,223	13,948,314

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	中国（千円）	合計（千円）
3,406,721	372,132	3,778,853

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社荏原製作所	1,670,494

(注) 当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	モータ	ポンプ	合計
外部顧客への売上高（千円）	6,911,651	8,642,810	15,554,461

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	中国（千円）	その他の地域（千円）	合計（千円）
12,882,775	2,136,329	535,356	15,554,461

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本（千円）	中国（千円）	合計（千円）
3,751,203	461,602	4,212,805

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）
株式会社荏原製作所	1,664,566

（注）当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）および当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	1,710.06円	1,906.57円
1株当たり当期純利益金額	179.07円	177.15円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	807,160	798,247
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	807,160	798,247
期中平均株式数（千株）	4,507	4,505

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,600	370,600	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	659,250	498,556	0.27	—
1年以内に返済予定のリース債務	107,269	120,214	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,509,920	1,011,364	0.23	平成31年～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	373,757	395,756	—	平成31年～37年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,040,796	2,396,491	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末残高を使用した加重平均利率により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	415,417	565,944	30,003	—
リース債務	97,091	79,575	74,110	69,380

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,621,892	7,550,074	11,543,991	15,554,461
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	240,302	492,037	797,470	920,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	168,514	343,314	572,511	798,247
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	37.39	76.18	127.05	177.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	37.39	38.79	50.87	50.10

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,038	1,721,477
受取手形	785,277	※3 644,157
電子記録債権	1,476,872	※3 1,894,685
売掛金	2,530,125	2,964,877
商品及び製品	254,041	259,593
仕掛品	311,532	258,404
原材料及び貯蔵品	69,557	42,320
繰延税金資産	84,852	77,198
その他	469,735	525,329
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	7,832,034	8,387,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,255,819	1,221,988
構築物	97,259	112,436
機械及び装置	406,621	409,360
車両運搬具	2,117	7,557
工具、器具及び備品	122,376	179,009
土地	588,892	747,747
リース資産	374,106	320,199
建設仮勘定	29,210	147,859
有形固定資産合計	2,876,403	3,146,159
無形固定資産		
ソフトウェア	24,801	43,771
その他	4,283	5,443
無形固定資産合計	29,084	49,215
投資その他の資産		
投資有価証券	702,238	649,747
関係会社株式	86,602	86,602
出資金	210	210
関係会社出資金	614,067	614,067
関係会社長期貸付金	902,233	689,233
繰延税金資産	303,196	303,036
リース投資資産	29,595	16,941
その他	231,771	198,535
貸倒引当金	△214,300	△214,300
投資その他の資産合計	2,655,617	2,344,074
固定資産合計	5,561,104	5,539,449
資産合計	13,393,139	13,926,493

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	148,138	141,718
電子記録債務	463,534	682,771
買掛金	1,905,464	2,196,201
1年内返済予定の長期借入金	645,430	498,556
未払金	306,264	204,377
未払費用	296,517	315,778
未払法人税等	82,000	93,000
預り金	26,423	25,928
その他	149,362	213,403
流動負債合計	4,023,136	4,371,736
固定負債		
長期借入金	1,496,795	1,011,364
リース債務	362,167	290,433
製品補償引当金	13,700	13,700
退職給付引当金	1,059,657	1,061,413
その他	24,990	29,628
固定負債合計	2,957,310	2,406,540
負債合計	6,980,446	6,778,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金		
資本準備金	1,824,190	1,824,190
資本剰余金合計	1,824,190	1,824,190
利益剰余金		
利益準備金	79,200	79,200
その他利益剰余金		
別途積立金	2,080,000	2,080,000
繰越利益剰余金	1,542,646	2,226,958
利益剰余金合計	3,701,846	4,386,158
自己株式	△41,987	△43,195
株主資本合計	6,355,648	7,038,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,634	49,211
繰延ヘッジ損益	36,409	60,252
評価・換算差額等合計	57,044	109,463
純資産合計	6,412,693	7,148,216
負債純資産合計	13,393,139	13,926,493

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,405,201	13,585,603
売上原価	9,416,918	10,933,011
売上総利益	1,988,283	2,652,591
販売費及び一般管理費	※2 1,665,277	※2 1,879,144
営業利益	323,005	773,447
営業外収益		
受取利息	6,830	6,003
受取配当金	175,364	62,756
為替差益	2,831	9,008
投資有価証券売却益	592	2,615
投資有価証券償還益	—	8,982
その他	67,330	28,896
営業外収益合計	252,949	118,262
営業外費用		
支払利息	7,767	5,113
投資有価証券評価損	—	22,717
減価償却費	7,867	9,000
その他	3,876	3,476
営業外費用合計	19,511	40,307
経常利益	556,443	851,402
特別利益		
固定資産売却益	14,703	293
子会社清算益	—	33,643
特別利益合計	14,703	33,936
特別損失		
固定資産除却損	1,948	5,062
減損損失	—	20,900
特別損失合計	1,948	25,963
税引前当期純利益	569,198	859,375
法人税、住民税及び事業税	111,696	127,272
法人税等調整額	△2,800	△15,300
法人税等合計	108,896	111,972
当期純利益	460,301	747,403

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	4,744,995	51.4	4,625,527	48.9
II 外注加工部品費		2,982,591	32.3	3,559,060	37.7
III 労務費		1,140,780	12.4	975,883	10.3
IV 経費		356,085	3.9	290,849	3.1
当期総製造費用	※ 2	9,224,452	100.0	9,451,321	100.0
期首仕掛品たな卸高		337,779		311,532	
計		9,562,231		9,762,854	
差引：他勘定振替高		31,569		41,544	
差引：期末仕掛品たな卸高		311,532		258,404	
当期製品製造原価		9,219,129		9,462,905	

原価計算の方法

実際総合原価計算を採用しております。

(注) ※ 1. 労務費に含まれる退職給付費用の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
退職給付費用	46,771千円	42,021千円

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
固定資産勘定へ振替	18,593千円	29,289千円
研究開発費へ振替	12,975	12,255
計	31,569	41,544

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	871, 600	1, 824, 190	1, 824, 190	79, 200	2, 080, 000	1, 136, 442	3, 295, 642	△40, 731	5, 950, 700
当期変動額									
剰余金の配当						△54, 098	△54, 098		△54, 098
当期純利益						460, 301	460, 301		460, 301
自己株式の取得								△1, 255	△1, 255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	406, 203	406, 203	△1, 255	404, 947
当期末残高	871, 600	1, 824, 190	1, 824, 190	79, 200	2, 080, 000	1, 542, 646	3, 701, 846	△41, 987	6, 355, 648

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7,135	△48,393	△55,529	5,895,171
当期変動額				
剰余金の配当				△54,098
当期純利益				460,301
自己株式の取得				△1,255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,770	84,803	112,574	112,574
当期変動額合計	27,770	84,803	112,574	517,522
当期末残高	20,634	36,409	57,044	6,412,693

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	1,542,646	3,701,846	△41,987	6,355,648
当期変動額									
剰余金の配当						△63,091	△63,091		△63,091
当期純利益						747,403	747,403		747,403
自己株式の取得								△1,207	△1,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	684,311	684,311	△1,207	683,104
当期末残高	871,600	1,824,190	1,824,190	79,200	2,080,000	2,226,958	4,386,158	△43,195	7,038,752

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,634	36,409	57,044	6,412,693
当期変動額				
剰余金の配当				△63,091
当期純利益				747,403
自己株式の取得				△1,207
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,576	23,842	52,419	52,419
当期変動額合計	28,576	23,842	52,419	735,523
当期末残高	49,211	60,252	109,463	7,148,216

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品及び製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品補償引当金

顧客に納入した一部の製品に対して発生した製品補償に係る支出に備えるため、過去の実績等及び対象製品の出荷数に基づき算定した金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生時から費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、コモディティデリバティブ

ヘッジ対象 外貨建金銭債務、原材料

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替相場変動リスクおよび原材料価格変動リスクを低減する目的でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11,743千円は、「減価償却費」7,867千円、「その他」3,876千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付債務の算定にあたり数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を10年に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	453,576千円	431,381千円
長期金銭債権	931,829	706,175
短期金銭債務	723,153	945,464

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
上海三相電機有限公司	370,600千円	370,600千円
播磨三相電機株式会社	26,945	—
新宮三相電機株式会社	20,000	—

※3 期末日満期手形

期末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形および電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	79,640千円
電子記録債権	—	130,441

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	463,964千円	515,337千円
仕入高	3,568,821	4,601,086
営業取引以外の取引による取引高	416,135	416,786

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運搬費	170,425千円	191,204千円
給料及び手当	497,300	603,871
退職給付費用	32,274	36,468
減価償却費	34,799	33,356
研究開発費	341,015	364,139

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は86,602千円、前事業年度の貸借対照表計上額は86,602千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	65,890千円	65,881千円
未払事業税	7,238	9,639
未払費用	73,796	80,355
退職給付引当金	324,255	324,792
減価償却超過額	1,105	3,450
製品補償引当金	4,219	4,192
その他	69,687	65,029
繰延税金資産小計	546,193	553,341
評価性引当額	△132,993	△124,841
繰延税金資産合計	413,200	428,500
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,098	△21,698
その他	△16,052	△26,566
繰延税金負債合計	△25,150	△48,265
繰延税金資産の純額	388,049	380,234

(注) 前事業年度および当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	84,852千円	77,198千円
固定資産－繰延税金資産	303,196	303,036

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5	△1.9
住民税均等割	1.9	1.3
評価性引当額	△2.0	△1.4
子会社清算にともなう繰越欠損金の引継ぎ	—	△13.1
その他	△3.3	△3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.1	13.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,255,819	62,527	7,659 (7,575)	88,698	1,221,988	2,132,685
	構築物	97,259	30,163	74 (74)	14,911	112,436	158,440
	機械及び装置	406,621	143,248	62	140,447	409,360	2,538,427
	車両運搬具	2,117	7,028	0	1,588	7,557	17,937
	工具、器具及び備品	122,376	214,937	34	158,269	179,009	2,696,547
	土地	588,892	158,855	—	—	747,747	—
	リース資産	374,106	13,524	—	67,431	320,199	204,248
	建設仮勘定	29,210	315,948	197,300	—	147,859	—
	計	2,876,403	946,234	205,131 (7,650)	471,346	3,146,159	7,748,286
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	11,417	43,771	83,580
	その他	—	—	—	77	5,443	304
	計	—	—	—	11,495	49,215	83,884

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械工作設備	126,570千円
工具、器具及び備品	金型	124,361千円
	試験検査装置	50,989千円
土地	本社駐車場用地	87,671千円
建設仮勘定	岡山工場建物	112,799千円

2. 無形固定資産は期末帳簿価額に重要性がないため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	215,300	1,000	1,000	215,300
製品補償引当金	13,700	—	—	13,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行う。 広告掲載URL http://www.sanso-elec.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第60期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月19日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月19日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第61期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月23日

三相電機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新田 泰生	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平塚 博路	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三相電機株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三相電機株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月23日

三相電機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新田 泰生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三相電機株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長黒田直樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社および連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2／3に達している三相電機株式会社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。